



平本 美幸

### 持続可能な江田島市の公共交通を守る取り組みは！

**答** 乗って守る意識の醸成に向けた啓発を行い、全力で維持に取り組む



**企画部長** 地域として一定数まとまり、定期的な移動ニーズがあれば、おれんじ号の運行区域とすることが可能です。具体的なケースでご相談いただければ一緒に考えて対応策を考えています。

**問** 公共交通を利用しなくてもできない交通弱者に対する移動手段の確保は。

**企画部長** 現在のPASP Yと同じ方法で利用でき、利用者の皆さまの混乱も少ないと思われるICOCAへの切り替えを進める考えです。

**問** 現在、江田島バスに導入されている交通系ICカードPASP Yが令和7年3月末でサービスが終了する。その後の対応は。

**企画部長** こどもたちの理解を深める機会になり、地域における運行改善のヒントにもなるため、学校現場や地域と調整の上、実現に向けて取り組みます。

**問** 公共交通の利便性を高めるために、メインの利用者である通学者や、地域住民に対する説明会が必要ではないか。

**企画部長** 今回行う自動運転は、7人乗りの普通車両で、ドライバーが同乗した上での自動運転である「レベル2」での運行です。運転手の高齢化や人員確保が問題となっているので、自動運転技術が導入可能な環境を整えるために、今回実証実験を行います。



**問** 広報12月号に掲載されている「コスト削減策としての自動運転技術」の実証実験の概要は。

きたいと思います。

**企画部長** 今回の自動運転は、7人乗りの普通車両で、ドライバーが同乗した上での自動運転である「レベル2」での運行です。運転手の高齢化や人員確保が問題となっているので、自動運転技術が導入可能な環境を整えるために、今回実証実験を行います。

**問** 市独自の取り組みの推進と部局横断的な体制づくりを検討する

携しています。



市の考えを問う

# 一般質問

QRコードを読み取ると録画映像が視聴できます。

## 質問者 9人

- 1 岡野 数正 少子化対策の取り組み強化と体制づくりを！
- 2 平本 美幸 持続可能な江田島市の公共交通を守る取り組みは！
- 3 古居 俊彦 市のDX事業の進捗は
- 4 宮下 成美 総合戦略に基づき成果のある人口減少抑制と過疎化対策を！
- 5 長坂 美子 安心して出産できるよう病院近くでの宿泊滞在支援を！
- 6 寛本 語 今後の学校教育の在り方は
- 7 美濃 英俊 観光協会が本市観光振興の柱となるためには
- 8 上本 雄一郎 インフラ施設の維持管理体制の強化を！
- 9 吉野 伸康 次世代に向けたまちづくりの推進を！



古居 俊彦

### 市のDX事業の進捗は

**答** DX(デジタルトランスフォーメーション)事業として、利便性の向上のため、市公式LINEを導入



**総務部長** 携帯電話の販売店の協力のもと、無料でスマホ教室を開催しており、令和4年度では165人、今年度は186人が参加し、関心の高い教室となっています。プログラミング教室については、「認定こども

**問** スマホ・プログラミング教室の開催状況は。

**総務部長** 令和5年12月1日時点の登録者数は16.6%で、ほぼ県内市並みであるが、今後利用者が使ってみたいと思うようなサービスを提供していきます。

**問** 市公式LINE登録者数への見解は。

**市長** 令和5年1月に「江田島市デジタルビジョン」を策定し、①市民の利便性の向上、②市役所業務の効率化、③デジタル人材の育成といった三つの方向性を定め、事業を展開しています。デジタルに不慣れた方を対象としたスマホ教室や「認定こども園」の年長児を対象としたプログラミング教室等を開催しています。

**問** DX事業として実施した事業は。



岡野 数正

### 少子化対策の取り組み強化と体制づくりを！

**答** 市独自の取り組みの推進と部局横断的な体制づくりを検討する



**副市長** 少子化対策の強化は必要なことと考えておりますので、令和6年度に「江田島市こども計画」を策定していくこととしており、その過程で、部局間の横断

**問** 少子化対策は、本市の重要な課題である。子育て分野だけでなくさまざまな事業が考えられることから、部局横断的な体制によって総合的かつ一体的な取り組みが必要ではないか。

**市長** 国ではこども家庭庁を中心に、制度や組織の縦割りの壁を克服し関係省庁で横の連絡を密にするため「こども政策推進会議」を設けて相互調整をはかっています。しかし本市では、「こども」や「少子化」に特化した市役所内部での横断的な協議の場はありません。現在は、人口問題として捉え「まち・ひと・しごと創生本部会議」などと連携しています。

**問** 本市も少子化対策としてさまざまな取り組みを実施しているが、こどもたちの数は年々減少している。持続可能な江田島市となるためにも市を挙げて一体的な取り組みが必要では



**問** 少子化の原因は未婚化・晩婚化そして出生率の低下といわれている。国においては、結婚に伴う新生活を支援するための地域少子化対策重点推進交付金事業を実施し、申請のあった自治体に事業補助金を交付している。少子化対策にも効果があると思うので取り組んでどうか。

的な会議体を含め、意見を求めることを検討していきます。

**福祉保健部長** 新婚生活を行うための、引越し費用や家賃等を支援することは、結婚をするための経済的支援につながるものとも思いますが、令和6年度、先行他都市の効果状況を見極めながら、実施に向けて検討します。

**問** 住民票等のコンビニ交付を導入してはどうか。



**総務部長** コンビニ交付は、利用者の利便性向上や業務の効率化に大きく貢献するものではあるが、国の全国自治体情報システム標準化を行うことが法律で決まったため、今すぐ行うと手戻りとなり二重投資となることから、令和8年度以降の導入を検討しています。